

## 全国知事会政権公約評価特別委員会の取組方針

政権公約評価特別委員長  
佐賀県知事 古川 康

次期衆議院選挙は、地方分権改革の実現、地方税財源の充実を図る上で、重要な意味をもつ選挙。

これに対して、次の方針で主要政党への働きかけを行う。

### 1. 取組方針

主要政党の政権公約に、全国知事会が実現を求める以下の事項が明記されることを目的とする。

- ・「第二期地方分権改革への提言」（平成19年7月決定）
- ・「国の地方支分部局（出先機関）の見直しの具体的方策（提言）」（平成20年2月決定）
- ・「道州制に関する基本的な考え方」（平成19年1月決定）
- ・「地方消費税」（平成20年7月知事会議協議事項）
- ・「道路財源」（平成20年7月知事会議協議事項）

### 2. 当面の予定

- （1）民主党代表選挙立候補者（予定者）に対する要請、公開質問状の提出等
- （2）21世紀臨調主催「政権公約策定推進大会（仮称）」への対応
- （3）主要政党との公式・非公式の意見交換
- （4）マニフェスト選挙、地方分権改革を推進する団体等との連携

### 3. その他

2（3）の主要政党との公式・非公式の意見交換の開催に当たっては、委員会構成県以外の都道府県に対しても適宜、協力を依頼する。